

平成16年12月期 決算短信(非連結)



平成17年2月24日

上場会社名 チムニー株式会社
コード番号 3362

上場取引所 JASDAQ証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chimney.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 和泉 学
氏名 山口 実
TEL (03)3626-2341(代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月3日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
親会社名 米久株式会社(コード番号2290) 親会社における当社の株式保有比率 64.5%

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,464	(44.3)	982	(92.1)	1,024	(93.0)
15年12月期	10,720	(29.2)	511	(109.4)	530	(89.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年12月期	521	(128.8)	153	73	—	51.5	15.4	6.6
15年12月期	228	(78.1)	78	77	—	42.0	11.1	5.0

(注) ① 持分法投資損益 16年12月期 ー円 15年12月期 ー円
② 期中平均株式数 16年12月期 3,330,000株 15年12月期 2,895,205株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	10	00	5	00	33	6.5	2.6
15年12月期	3	00	—	3	9	3.8	1.3

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
16年12月期	7,716		1,261		16.3	375	85	
15年12月期	5,569		766		13.8	230	12	

(注) ① 期末発行済株式数 16年12月期 3,330,000株 15年12月期 3,330,000株
② 期末自己株式数 16年12月期 ー株 15年12月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	1,867		△598		△624		2,282	
15年12月期	1,235		△348		△74		1,637	

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	8,947		535		290		5	00	—	—
通期	19,300		1,400		771		—	—	5	00

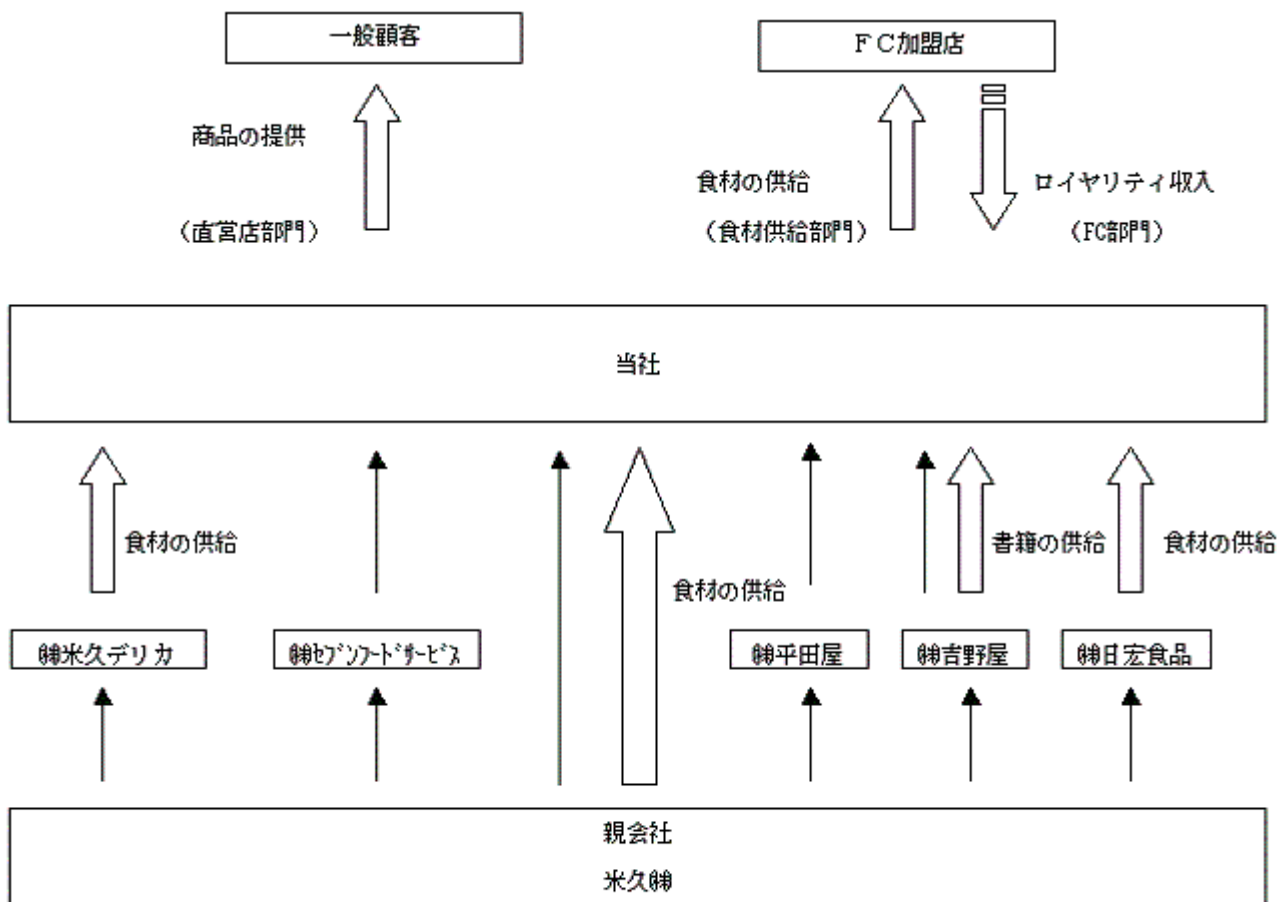
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 191円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社である米久株式会社の企業集団の中で、業種として独立した居酒屋を経営しております。またグループ内では、食材の仕入及び書籍の購入等の取引を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) →印は資本関係です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は飲食業を通じて地域社会に「出会い」「語り」「憩い」の場を提供し、一人でも多くお客様から“ありがとう”といわれる企業になることを経営理念としてまいりました。

この理念のもと、全てはお客様の満足から始まる、常にお客様を第一に考え行動する、Q S C+Aの絶え間ない向上に努力する、お取引先に対しては相手方の立場を考え自分と等しく尊重する、この4点を経営方針として、企業経営をおこなっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主力となっております「はなの舞」「団欒炎」を中心に、店舗展開を行っております。今後も同主力店舗を中心に店舗展開を行い、更なる成長を目指してまいります。

また、事業展開につきましても、直営店舗、F C店舗ともに店舗拡大を目指すと同時に、直営店舗を独立した社員に売却する「建売方式」により、F C化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する居酒屋業界におきましては、競争の激化により利益の確保が年々厳しくなっております。このような時代背景を的確に捉え、“すべての行動はお客様の満足から”を基本方針としております。

基本方針を遂行していく上で最も重要なのは、人材の育成であり、またその確保にあります。この問題における当社の対応策として、「知夢仁道場」という研修施設を本部内に設置し、一定の研修を受けることによりノウハウ・スキルの取得及び向上をはかるなど、社員教育に傾注するとともに、管理職クラスの指導力強化により、経営トップの考えを全社員に行き渡らせるなどの方法により対処して行く方針であります。

上記の方針のもとに、お客様に最大の満足を与えるものは何かを考え行動し、厳しい局面に突入している居酒屋業界で勝ち組として生き残る所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本と考えております。

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、具体的に以下のことに取り組んでおります。

①業務執行・監査の仕組み

取締役会を毎月一回開催し、さらに必要に応じて随時取締役会を開催しております。

また、監査役も3名おり、うち2名は社外監査役であり、毎回取締役会に出席し監査役の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

②社外取締役について

当社では取締役のうち1名は社外取締役であり、第三者的立場から当社の経営意思決定に対して

適切なアドバイスを受けております。

③内部監査の仕組み

業務執行状況及びコンプライアンスの状況確認のため、すべての部門を対象に社長直属の内部監査室が内部監査規定に基づき実効性の高い監査を行っております。

④法律上・会計上の問題について

当社は法律上の問題解決のために法律顧問として法律事務所との顧問契約を締結、また、会計上の問題解決と経営の透明化を図るために、監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である米久株式会社とは、業種として独立した形で居酒屋を経営しております。また取引としては、差別化商品である地ビールと畜肉類を一取引先として仕入れを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業の業績改善傾向とともに、設備投資も徐々に増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外での原油の高騰、国内では個人消費は上向きの気配が見えるものの、雇用、所得環境の先行きは依然不透明であり、予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、市場規模が年々縮小する中での企業間競争に加え、夏から秋にかけての記録的な集中豪雨や台風の影響、また、BSE（狂牛病）問題や、鳥インフルエンザの発生等、業界に大きな影響をもたらしました。

このような状況の中、当社は次の点に取り組んでまいりました。

①スクラップアンドビルドの推進

当期は小型店や“チムニー”業態を中心に21店舗と大量のスクラップを行いました。また、“はなの舞”“団欒 炎”“知夢仁”を中心に40店舗の新規出店をいたしました。

②“知夢仁”業態の確立

新業態の開発においては、“チムニー”“こだわりやま”業態の業態疲労対策として、“知夢仁”業態を開発いたしました。年初の小作店を始めに、独立を希望する個人オーナーへの推奨フォーマットとして6店舗を展開しております。

以上により当期の実績は、売上高15,464百万円（前期比144.3%）、経常利益は1,024百万円（前期比193.0%）、当期純利益は、521百万円（前期比228.8%）となりました。

(2) 財政状態

①当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金、及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金、また借入により獲得した資金等を、割賦債務の返済等に使用したことにより結果として、前期末より644百万円増加し、当期末は2,282百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,867百万円（前期は1,235百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益が930百万円、減価償却費が275百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、598百万円（前期は348百万円の使用）となりました。これは、主に店舗閉鎖に伴い差入保証金の返還による収入が130百万円あった一方で、新規出店に伴う差入保証金の支出が629百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、624百万円（前期は74百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純減額300百万円、割賦債務の返済による支出が356百万円あったこと等によるものです。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前期末	当期末
自己資本比率 (%)	13.8	16.3
債務償還年数 (年)	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.6	47.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社が属する居酒屋業界におきましても、個人店の相次ぐ閉鎖、チェーン店同士の競争の激化等、利益の確保がますます難しくなっている状況であります。

このような時代背景を的確に捉え、平成17年度は全社スローガンに“革命元年”を掲げ、更なる業績向上を目指していく所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上19,300百万円（前期比124.7%）、経常利益1,400百万円（前期比136.6%）、当期純利益771百万円（前期比147.7%）を計画しております。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,658,989		2,318,418		
2 売掛金		73,780		96,229		
3 FC債権	※1	327,226		185,597		
4 商品		95,552		101,501		
5 貯蔵品		4,707		7,382		
6 前払費用		129,192		174,569		
7 繰延税金資産		109,665		74,882		
8 未収入金		186,656		225,192		
9 その他		7,544		5,554		
貸倒引当金		△227,560		△109,108		
流動資産合計		2,365,755	42.5	3,080,219	39.9	714,463
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,145,026		2,255,294		
減価償却累計額		240,425	904,601	457,322	1,797,971	
(2) 車両運搬具		700		700		
減価償却累計額		665	35	665	35	
(3) 器具及び備品		122,099		203,590		
減価償却累計額		70,465	51,633	90,510	113,079	
有形固定資産合計		956,269	17.1	1,911,086	24.8	954,816
2 無形固定資産						
(1) 借地権		126,000		126,000		
(2) ソフトウェア		1,356		2,568		
(3) 電話加入権		7,405		7,040		
(4) その他		2,972		2,766		
無形固定資産合計		137,734	2.5	138,375	1.8	640
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		110		110		
(2) 長期前払費用		79,551		147,385		
(3) 繰延税金資産		16,499		24,813		
(4) 差入敷金保証金		1,983,066		2,401,717		
(5) その他		30,572		12,472		
投資その他の資産合計		2,109,799	37.9	2,586,499	33.5	476,699
固定資産合計		3,203,803	57.5	4,635,961	60.1	1,432,157
資産合計		5,569,559	100.0	7,716,180	100.0	2,146,620

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	1,072,346		1,375,677		
2 FC債務	※1	266,812		300,472		
3 短期借入金		850,000		550,000		
4 一年内返済予定 長期借入金		180,200		142,600		
5 未払金		553,793		818,131		
6 設備未払金		178,131		426,861		
7 未払費用		43,351		67,453		
8 未払法人税等		103,670		288,374		
9 未払消費税等		46,513		93,755		
10 前受金		19,173		397		
11 預り金		75,531		97,422		
12 前受収益		39,092		40,702		
13 賞与引当金		12,698		21,936		
流動負債合計		3,441,314	61.8	4,223,784	54.8	782,469
II 固定負債						
1 長期借入金		296,400		393,000		
2 退職給付引当金		9,290		13,136		
3 役員退職慰労引当金		22,768		30,140		
4 長期設備未払金		711,565		1,404,289		
5 長期前受収益		26,402		14,530		
6 預り保証金		295,518		375,709		
固定負債合計		1,361,943	24.4	2,230,806	28.9	868,862
負債合計		4,803,258	86.2	6,454,590	83.7	1,651,332
(資本の部)						
I 資本金	※4	237,750	4.3	237,750	3.1	0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		108,750		108,750		
資本剰余金合計		108,750	2.0	108,750	1.4	0
III 利益剰余金						
1 当期未処分利益		419,801		915,089		
利益剰余金合計		419,801	7.5	915,089	11.8	495,288
資本合計		766,301	13.8	1,261,589	16.3	495,288
負債資本合計		5,569,559	100.0	7,716,180	100.0	2,146,620

② 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 直営店売上高		7,831,629			11,991,577			
2 食材供給売上高	※1	1,903,122			2,438,229			
3 FC事業部収入	※2	985,339	10,720,091	100.0	1,035,156	15,464,963	100.0	4,744,872
II 売上原価								
1 直営店売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		33,376			46,065			
(2) 当期商品仕入高		2,184,057			3,583,354			
合計		2,217,433			3,629,419			
(3) 他勘定振替高	※3	20,599			32,926			
(4) 期末商品たな卸高		46,065			57,410			
直営店売上原価		2,150,768			3,539,083			
2 食材供給売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		49,382			49,487			
(2) 当期商品仕入高		1,665,294			2,091,603			
合計		1,714,677			2,141,090			
(3) 期末商品たな卸高		49,487			44,091			
食材供給売上原価		1,665,189			2,096,999			
3 FC事業部収入原価	※4	442,574	4,258,532	39.7	392,251	6,028,334	39.0	1,769,802
売上総利益			6,461,559	60.3		9,436,628	61.0	2,975,069
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		109,037			—			
2 給与手当		735,435			1,080,425			
3 雑給		1,543,758			2,268,082			
4 賞与引当金繰入額		12,698			21,936			
5 退職給付費用		1,620			4,296			
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,924			7,672			
7 減価償却費		126,951			275,615			
8 賃借料		1,000,554			1,344,527			
9 リース料		778,731			863,407			
10 水道光熱費		352,889			493,291			
11 消耗品費		240,549			408,965			
12 その他		1,042,917	5,950,067	55.5	1,685,818	8,454,040	54.6	2,503,972
営業利益			511,491	4.8		982,588	6.4	471,096

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		23,451			23,691			
2 受取手数料		15,610			27,567			
3 FC解約違約金受入益		7,746			21,112			
4 その他		9,603	56,411	0.5	15,250	87,621	0.6	
V 営業外費用								
1 支払利息		23,007			39,753			
2 その他		14,234	37,242	0.3	6,201	45,955	0.3	
経常利益			530,659	5.0		1,024,254	6.6	493,594
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	148			224			
2 貸倒引当金戻入益		—			58,962			
3 立退料受入益		—	148	0.0	91,800	150,987	1.0	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	5,036			140			
2 固定資産除却損	※7	49,178			54,091			
3 リース解約損		80,291			156,671			
4 訴訟和解金		—			20,000			
5 その他		—	134,506	1.3	13,440	244,343	1.6	
税引前当期純利益			396,301	3.7		930,898	6.0	534,597
法人税、住民税 及び事業税		186,343			382,501			
法人税等調整額		△18,124	168,219	1.6	26,468	408,970	2.6	
当期純利益			228,081	2.1		521,928	3.4	293,846
前期繰越利益			191,719			409,811		
中間配当額			—			16,650		
当期末処分利益			419,801			915,089		495,288

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		396,301	930,898	
減価償却費		126,951	275,615	
長期前払費用償却費		51,058	65,151	
賞与引当金の増減額(減少:△)		5,617	9,238	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,550	3,846	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,924	7,372	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		14,492	△118,451	
受取利息		△23,451	△23,691	
支払利息		23,007	39,753	
固定資産除却損		49,178	54,091	
固定資産売却益		△148	△224	
固定資産売却損		5,036	140	
立退料受入益		—	△91,800	
リース解約損		80,291	156,671	
訴訟和解金		—	20,000	
売上債権の増減額(増加:△)		5,107	△22,448	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△12,137	△8,623	
FC債権の増減額(増加:△)		96,342	141,628	
仕入債務の増減額(減少:△)		276,853	303,331	
FC債務の増減額(減少:△)		50,713	33,660	
未払金の増減額(減少:△)		190,874	226,187	
その他		94,752	137,702	
小計		1,437,315	2,140,049	702,733
利息の受取額		23,458	23,687	
立退料の受入額		—	91,800	
利息の支払額		△22,606	△39,070	
法人税等の支払額		△202,562	△197,797	
リース解約金の支払額		—	△130,880	
訴訟和解金の支払額		—	△20,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235,605	1,867,788	632,182

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△21,000	△44,502	
定期預金の払戻による収入		34,001	30,001	
固定資産の取得による支出		△41,872	△75,335	
固定資産の売却による収入		1,164	145	
固定資産の除却による支出		△14,745	△21,212	
差入保証金の差入れによる支出		△394,167	△629,663	
差入保証金の返還による収入		82,399	130,086	
その他		5,689	12,139	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,530	△598,341	△249,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,200,000	1,900,000	
短期借入金の返済による支出		△3,650,000	△2,200,000	
長期借入れによる収入		400,000	250,000	
長期借入金の返済による支出		△123,400	△191,000	
株式の発行による収入		217,500	-	
配当金の支払額		-	△26,640	
割賦債務の返済による支出		△118,500	△356,880	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,400	△624,520	△550,120
IV 現金及び現金同等物の増減額		812,675	644,927	△167,747
V 現金及び現金同等物の期首残高		825,314	1,637,989	812,675
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,637,989	2,282,916	644,927

④ 利益処分案

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月30日)		比較増減
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			419,801		915,089	495,288
II 利益処分額						
1 配当金		9,990		16,650		
2 役員賞与金		—	9,990	10,000	26,650	16,660
III 次期繰越利益			409,811		888,439	478,628

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、簡便法に基づき自己都合による期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上していましたが、人員規模が増加したため、原則法に基づき、期末における退職給付債務の見込額を退職給付引当金として計上することとしました。 この変更により、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は146千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																												
<p>※1 FC債権及びFC債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>																												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 62,188千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 78,654千円</p>																												
<p>3 偶発債務 FCオーナーのリース未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)オフィス春野</td> <td style="text-align: right;">17,953千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ニーダム興産</td> <td style="text-align: right;">9,574千円</td> </tr> <tr> <td>颯進(株)</td> <td style="text-align: right;">7,534千円</td> </tr> <tr> <td>(有)総和商事</td> <td style="text-align: right;">7,003千円</td> </tr> <tr> <td>小池武司</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>(有)海山</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td>井上直樹</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アルファシステム</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">4,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,472千円</td> </tr> </table>	(有)オフィス春野	17,953千円	(有)ニーダム興産	9,574千円	颯進(株)	7,534千円	(有)総和商事	7,003千円	小池武司	4,341千円	(有)海山	3,736千円	井上直樹	3,232千円	(株)アイ・エンタープライズ	3,192千円	(有)アルファシステム	2,601千円	その他 4社	4,301千円	合計	63,472千円	<p>3 偶発債務 FCオーナーのリース未払債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">颯進(株)</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>(有)オフィス春野</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,609千円</td> </tr> </table>	颯進(株)	3,228千円	(有)オフィス春野	1,381千円	合計	4,609千円
(有)オフィス春野	17,953千円																												
(有)ニーダム興産	9,574千円																												
颯進(株)	7,534千円																												
(有)総和商事	7,003千円																												
小池武司	4,341千円																												
(有)海山	3,736千円																												
井上直樹	3,232千円																												
(株)アイ・エンタープライズ	3,192千円																												
(有)アルファシステム	2,601千円																												
その他 4社	4,301千円																												
合計	63,472千円																												
颯進(株)	3,228千円																												
(有)オフィス春野	1,381千円																												
合計	4,609千円																												
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,330千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,000千株	発行済株式総数	普通株式	3,330千株	<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,330千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,000千株	発行済株式総数	普通株式	3,330千株																
授権株式数	普通株式	10,000千株																											
発行済株式総数	普通株式	3,330千株																											
授権株式数	普通株式	10,000千株																											
発行済株式総数	普通株式	3,330千株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 食材供給売上高は、FC及び外販部門の売上です。	※1 同左
※2 FC事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※2 同左
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 20,599千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 32,926千円
※4 FC事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 FC賃貸物件賃借料 442,574千円	※4 FC事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 FC賃貸物件賃借料 392,251千円
※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 148千円	※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 224千円
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 5,036千円	※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 140千円
※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 15,606千円 車両運搬具 26千円 器具及び備品 223千円 解体費用 33,321千円 合計 49,178千円	※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 16,072千円 器具及び備品 1,863千円 解体費用 36,156千円 合計 54,091千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,658,989千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△21,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,637,989千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,318,418千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△35,501千円</u> 現金及び現金同等物 2,282,916千円
2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、630,738千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,197,475千円であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">331,946</td> <td style="text-align: right;">198,953</td> <td style="text-align: right;">132,992</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,073,135</td> <td style="text-align: right;">2,007,574</td> <td style="text-align: right;">2,065,563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">181,545</td> <td style="text-align: right;">84,039</td> <td style="text-align: right;">97,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,586,627</td> <td style="text-align: right;">2,290,565</td> <td style="text-align: right;">2,296,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	331,946	198,953	132,992	器具及び備品	4,073,135	2,007,574	2,065,563	無形固定資産 その他	181,545	84,039	97,505	合計	4,586,627	2,290,565	2,296,062	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">182,805</td> <td style="text-align: right;">104,957</td> <td style="text-align: right;">77,847</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,963,639</td> <td style="text-align: right;">1,724,480</td> <td style="text-align: right;">2,239,159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">208,895</td> <td style="text-align: right;">123,106</td> <td style="text-align: right;">85,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,355,341</td> <td style="text-align: right;">1,952,544</td> <td style="text-align: right;">2,402,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	182,805	104,957	77,847	器具及び備品	3,963,639	1,724,480	2,239,159	無形固定資産 その他	208,895	123,106	85,789	合計	4,355,341	1,952,544	2,402,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	331,946	198,953	132,992																																						
器具及び備品	4,073,135	2,007,574	2,065,563																																						
無形固定資産 その他	181,545	84,039	97,505																																						
合計	4,586,627	2,290,565	2,296,062																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	182,805	104,957	77,847																																						
器具及び備品	3,963,639	1,724,480	2,239,159																																						
無形固定資産 その他	208,895	123,106	85,789																																						
合計	4,355,341	1,952,544	2,402,796																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">861,856千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,516,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	861,856千円	一年超	1,516,965千円	合計	2,378,822千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">817,828千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,667,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	817,828千円	一年超	1,667,290千円	合計	2,485,118千円																												
一年内	861,856千円																																								
一年超	1,516,965千円																																								
合計	2,378,822千円																																								
一年内	817,828千円																																								
一年超	1,667,290千円																																								
合計	2,485,118千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">873,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">786,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	873,657千円	減価償却費相当額	786,218千円	支払利息相当額	92,045千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">882,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	882,201千円	減価償却費相当額	798,146千円	支払利息相当額	75,152千円																												
支払リース料	873,657千円																																								
減価償却費相当額	786,218千円																																								
支払利息相当額	92,045千円																																								
支払リース料	882,201千円																																								
減価償却費相当額	798,146千円																																								
支払利息相当額	75,152千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

持分法損益等

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,290千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,290千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	① 退職給付債務	△9,290千円	② 退職給付引当金	△9,290千円	① 勤務費用	1,620千円	② 退職給付費用	1,620千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,871千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,136千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度からの費用処理)</p>	① 退職給付債務	△13,871千円	② 未認識数理計算上の差異	734千円	③ 退職給付引当金	△13,136千円	① 勤務費用	4,091千円	② 利息費用	205千円	③ 退職給付費用	4,296千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数	1年
① 退職給付債務	△9,290千円																										
② 退職給付引当金	△9,290千円																										
① 勤務費用	1,620千円																										
② 退職給付費用	1,620千円																										
① 退職給付債務	△13,871千円																										
② 未認識数理計算上の差異	734千円																										
③ 退職給付引当金	△13,136千円																										
① 勤務費用	4,091千円																										
② 利息費用	205千円																										
③ 退職給付費用	4,296千円																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	1.5%																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年																										

税効果会計関係

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">90,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,665千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,164千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	90,438千円	未払事業税	9,716千円	その他	9,509千円	計	109,665千円	退職給付引当金	3,169千円	役員退職慰労引当金	9,218千円	その他	4,111千円	計	16,499千円	繰延税金資産合計	126,164千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,882千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,696千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	35,847千円	賞与引当金	8,925千円	未払事業税	24,357千円	その他	5,751千円	計	74,882千円	退職給付引当金	5,005千円	役員退職慰労引当金	12,264千円	その他	7,543千円	計	24,813千円	繰延税金資産合計	99,696千円
貸倒引当金	90,438千円																																						
未払事業税	9,716千円																																						
その他	9,509千円																																						
計	109,665千円																																						
退職給付引当金	3,169千円																																						
役員退職慰労引当金	9,218千円																																						
その他	4,111千円																																						
計	16,499千円																																						
繰延税金資産合計	126,164千円																																						
貸倒引当金	35,847千円																																						
賞与引当金	8,925千円																																						
未払事業税	24,357千円																																						
その他	5,751千円																																						
計	74,882千円																																						
退職給付引当金	5,005千円																																						
役員退職慰労引当金	12,264千円																																						
その他	7,543千円																																						
計	24,813千円																																						
繰延税金資産合計	99,696千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が447千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が447千円減少しております。</p>	<p>3 _____</p>																																						

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接64.5 間接15.6	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	288,722	買掛金	62,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接64.5 間接15.6	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	406,234	買掛金	78,654

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 230.12円	1株当たり純資産額 375.85円
1株当たり当期純利益金額 78.77円	1株当たり当期純利益金額 153.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>また、当社は平成15年3月29日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 124.30円 1株当たり当期純利益金額 49.64円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益金額(千円)	228,081	521,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	228,081	511,928
普通株式の期中平均株式数(株)	2,895,205	3,330,000

重要な後発事象

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	3,583,354	164.1
食材供給部門	2,091,603	125.6
F C 部門	392,251	88.6
合計	6,067,209	141.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	11,991,577	153.1
食材供給部門	2,438,229	128.1
F C 部門	1,035,156	105.1
合計	15,464,963	144.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成17年3月30日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 猪股 哲美 (現 内部監査室長)

退任予定監査役

常勤監査役 本好 茂春